

2020年7月21日

株式会社 常陽産業研究所

「2020年夏季賞与の支給状況に関する調査」について

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）の子会社である常陽産業研究所（取締役社長 河内 潤）は、このたび、「2020年夏季賞与の支給状況に関する調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査（2020年4～6月期）」の付帯調査として行われたものです。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における2020年の夏季賞与の支給予定は、「減少」が全産業で2割超と、リーマンショック後の2009年（35.8%）に次ぐ水準まで上昇しました。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2020年6月に茨城県内企業263社（製造業115社、非製造業148社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：廣田・茂木・海老原
029-233-6734

【2020 年夏季賞与の支給状況に関する調査】

全産業ベースで前年比「減少」が 2 割超 ～リーマンショック直後の 2009 年に次ぐ水準～

今回調査の概要

夏季賞与の支給状況（総額ベース、前年比）を聞いたところ、全産業で「横這い」が 40.7%と最も多く、次いで「減少」が 23.2%、「支給せず」が 13.7%、「未定」が 12.2%、「増加」が 10.3%となっている（図表 1）。「横這い」が前年比 14.2 ポイント、「増加」が同 6.1 ポイント低下した一方、「支給せず」が同 5.5 ポイント、「減少」は同 14.6 ポイント上昇した。今回の「減少」割合（23.2%）はリーマンショック直後の 2009 年に 35.8%に次ぐ水準となった（図表 2）。「コロナの影響による受注・売上の減少を受けて支給額を減らす」といった声や、「コロナの影響によって大幅減収のため減額する」など、新型コロナウイルスの感染拡大による業績悪化から支給額を減らす企業が増加した。

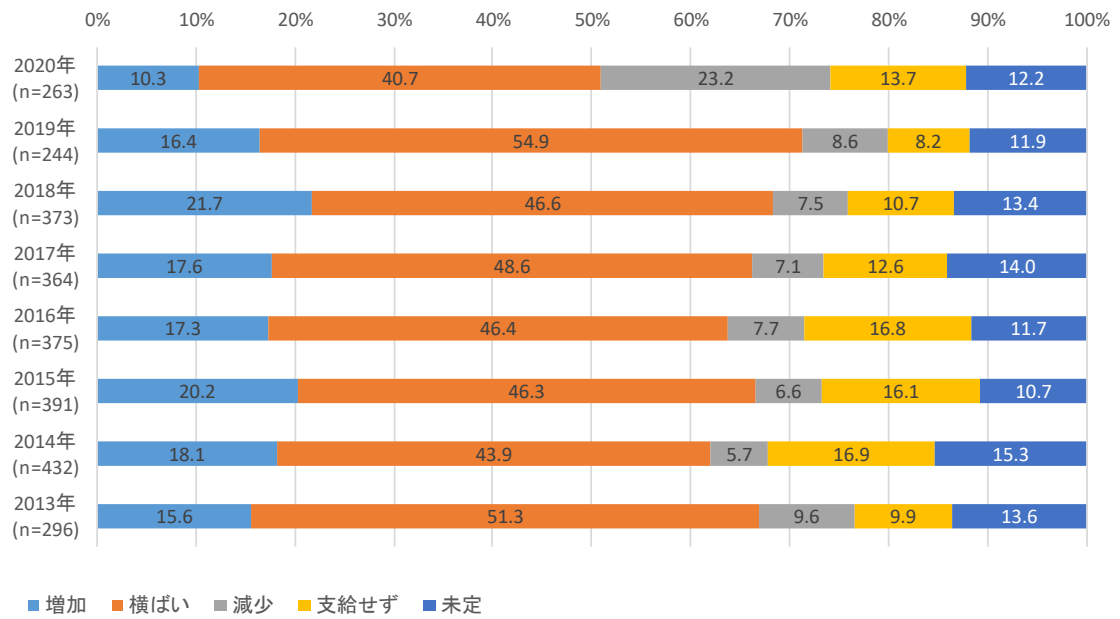
ただし、夏季賞与を支給する企業割合は 74.2%と 7 割を超えている。前年と比べて減額する企業からは、「社員のモチベーションを考えて支給する」という意見が多数あり、多くの県内企業は従業員の士気向上の観点から夏季賞与の支給を今年も続けているとみられる。

業種別にみると、製造業では「減少」が 31.3%と非製造業の 16.9%と比べて高い一方、非製造業では「支給せず」が 16.9%と製造業の 9.6%と比べて高い（図表 3）。

従業員規模別では、30 人未満で「支給せず」が 24.7%となっており、従業員規模が小さくなるほど支給しない企業の割合が高い（図表 4）。

新型コロナウイルスの影響によって先行きを見通せない中で、今年冬季賞与の支給時期における経営環境は現状よりも厳しくなる可能性がある。今後は、冬季賞与の更なる減額による所得環境の悪化が懸念される。

図表1 夏季賞与の支給状況



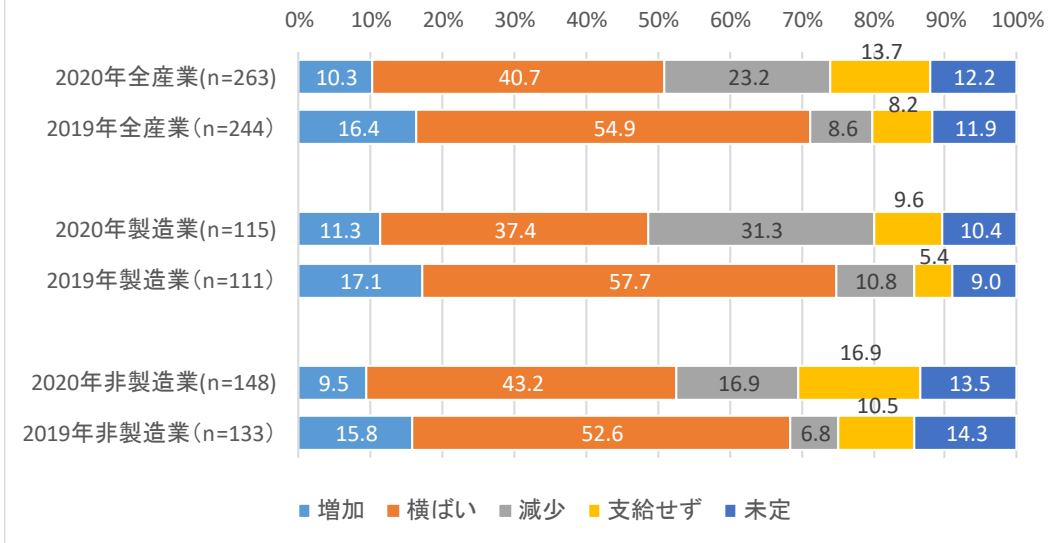
図表2 夏季賞与の支給状況の推移(全産業)

(%)

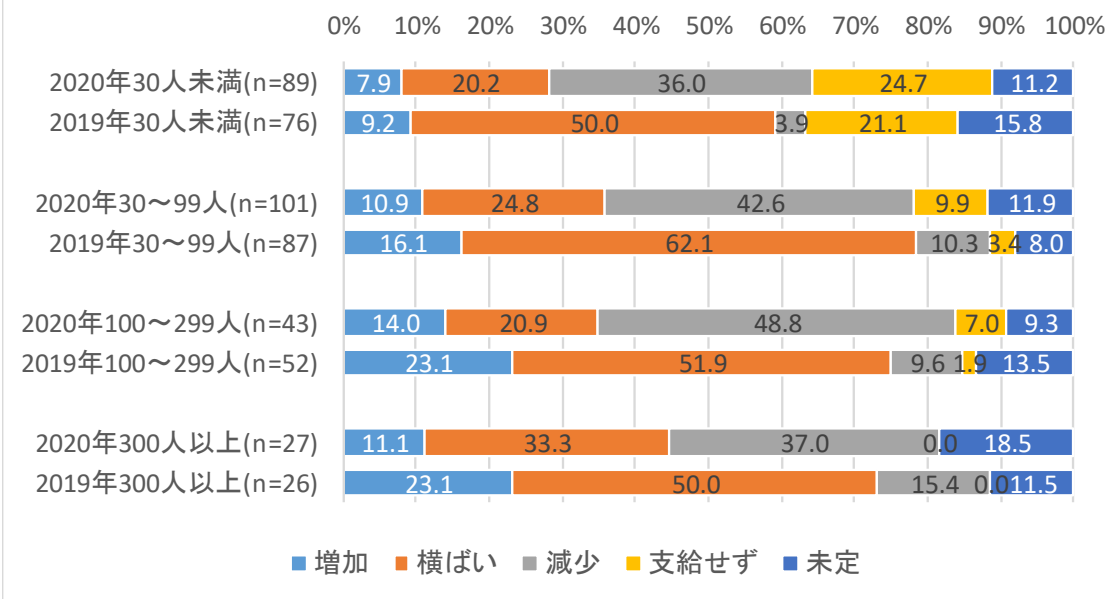
	増加	横ばい	減少	支給せず	未定
2008年	13.8	59.1	9.9	6.5	10.5
2009年	5.6	30.8	35.8	15.8	11.9
2010年	16.8	42.7	12.1	14.6	13.7
2011年	11.2	46.6	9.3	15.2	17.7
2012年	19.6	46.5	6.1	13.8	14.1
2013年	15.6	51.3	9.6	9.9	13.6
2014年	18.1	43.9	5.7	16.9	15.3
2015年	20.2	46.3	6.6	16.1	10.7
2016年	17.3	46.4	7.7	16.8	11.7
2017年	17.6	48.6	7.1	12.6	14.7
2018年	21.7	46.6	7.5	10.7	13.4
2019年	16.4	54.9	8.6	8.2	11.9
2020年	10.3	40.7	23.2	13.7	12.2

出所: 常陽アーケ「夏季賞与の支給状況調査」

図表3 2020年夏季賞与の支給状況(業種別)



図表4 2020年夏季賞与の支給状況(従業員規模別)



以上